

## ●モニタリング調査による検証



令和元年東日本台風の影響調査の状況  
(南足柄市 フチジリ沢)



県民調査用オンライン講習会

## ●県民会議による事業モニター

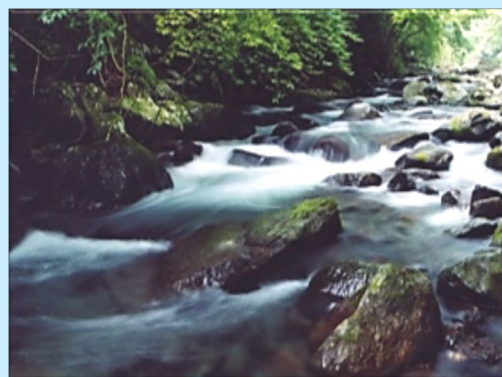


間伐材搬出促進事業  
(秦野市)



丹沢大山の保全・再生対策  
(清川村)

## ●水源環境保全税による特別対策事業の点検・評価



### 良質な水の安定的確保のために

県では、毎日の暮らしに不可欠な水資源を将来にわたり安定的に確保するため、平成19年度から、水のかん養や浄化などの機能を果たす森林の整備や、水質向上のための生活排水対策などの特別対策事業に取り組んでいます。また、その財源として、個人県民税の超過課税である「水源環境保全税」を活用しています。

### 県民会議による点検・評価

水源環境保全税を財源に行う施策に県民意見を反映させるため「水源環境保全・再生かながわ県民会議」が置かれています。県民会議では毎年「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」で位置付けている特別対策事業(11事業)の実施状況を点検・評価しています。また、結果を県民に情報提供するため「点検結果報告書」を作成しています。

# 水源環境保全税による特別対策事業の 点検結果報告書(令和2年度概要版)



水源環境保全・再生  
イメージキャラクター  
かながわ しずくちゃん

神奈川県では、水源環境保全税を財源として、水源地域の森林整備や生活排水対策などの事業（特別対策事業）を実施しています。

この資料は「水源環境保全・再生かながわ県民会議」が毎年作成している「特別対策事業の点検結果報告書（第3期・令和2年度実績版）」の概要版です。

## ●特別対策事業の点検・評価結果（主な内容）

●第3期5か年計画の4年目となる令和2年度における11事業全体の事業費の執行状況ならびに事業進捗については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、イベント等の開催を自粛したため県民フォーラム等の取組は実施できなかったが、その他の事業については概ね計画通りの進捗であった。

●森林関係事業については、荒廃が進んでいた私有林で重点的に整備を行うとともに、丹沢大山地域やその周辺地域でシカ管理や土壌流出防止対策、ブナ林再生のための調査研究など、様々な取組を進め、全体としては計画通りに進捗していた。この結果、下層植生が回復し、土壌保全が図られるなどの成果が出てきている。森林の公益的機能を持続させるための取組などの課題は引き続きあるものの、森林の保全・再生に関しては、概ね順調に進められていると評価できる。

●水関係事業については、河川・水路の自然浄化対策、地下水の保全対策、県内ダム集水域における生活排水処理施設の整備促進などを着実に進めてきた結果、河川の自然環境の改善や生活排水処理の進展など、一定の成果が見られている。

●第3期からの新たな取組である水源林の土壌保全対策の強化については、令和元年度東日本台風により事業予定箇所の崩壊が拡大するなど、事業予定箇所や工法の見直しが生じており、「3 土壌保全対策の推進」の(1)水源林の基盤整備については、第3期5か年計画の当初目標の達成は困難であるが、必要箇所の着実な整備を期待したい。

●県民会議では、平成30年度に設定した10の指標も評価項目に加え、施策開始から12年目までの事業実績や効果を確認し、総合的な評価(中間評価)報告書や次期計画に関する意見書を県に提出した。

「特別対策事業の点検結果報告書」の詳しい内容は、県ホームページをご覧ください。  
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pb5/cnt/f7006/p1110564.html>



特別対策事業（11事業）の主な実施状況 (①～⑪は事業番号)



①水源の森林づくり 水源かん養など公益的機能の高い森林を目指し、間伐等の整備を行い林内は明るくなった。(相模原市緑区青野原)



②丹沢大山の保全・再生 丹沢大山やその周辺地域においてシカによる採食を防止、植生を回復させ、土壌を保全するため、管理捕獲を行った。(伊勢原市)



③土壌保全対策 水源林の基盤整備では土木的工法を用いて土壌保全対策を実施した。(山北町世附)



④間伐材搬出促進 間伐材の有効活用により森林整備を促進し、公益的機能の高い、良好な森林づくりを進めた。(相模原市鳥屋)



⑤地域水源林整備 長期受委託方式により間伐及び作業路の整備を実施し、私有林の整備を行った。(小田原市根府川)



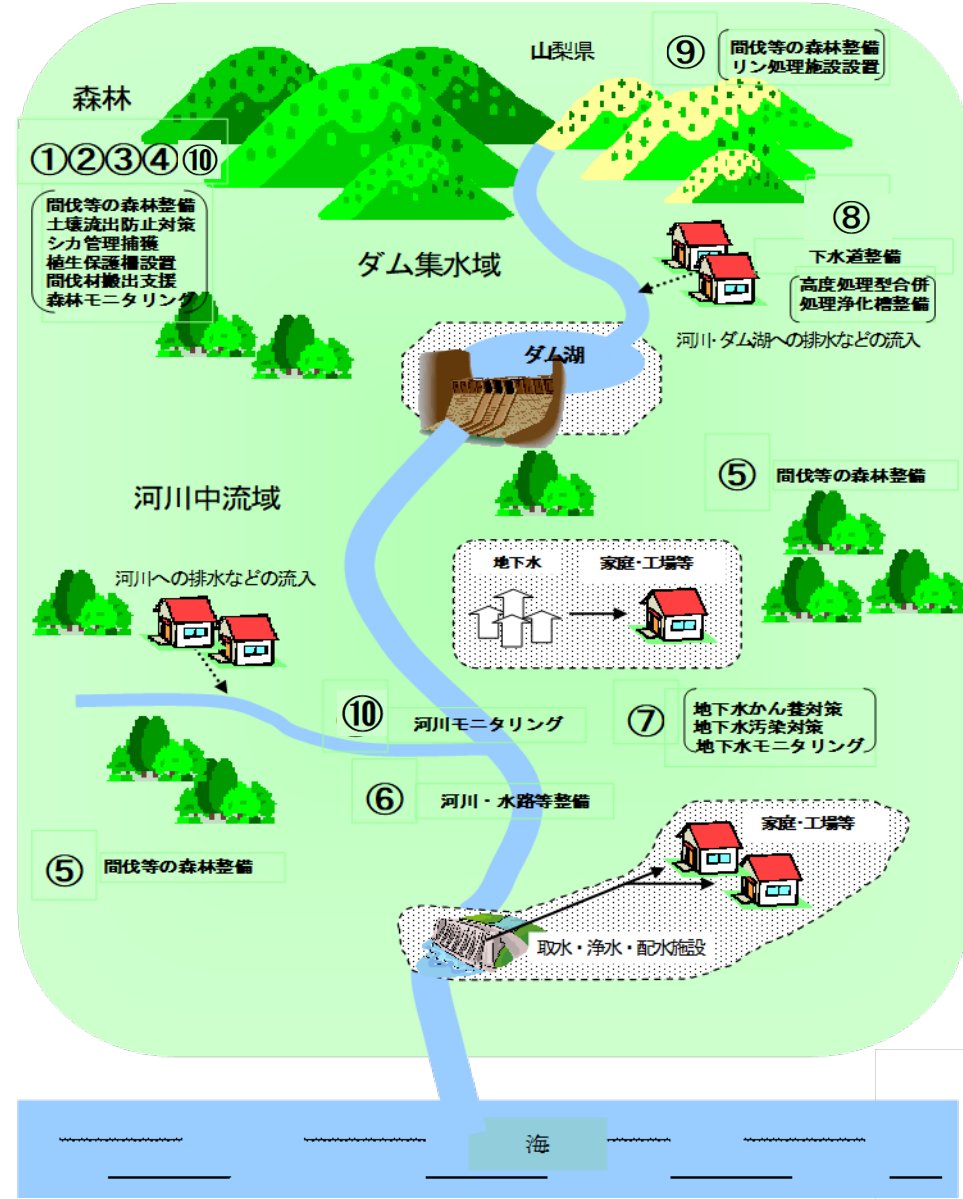
⑦地下水保全対策 有機塩素系化学物質で汚染された地下水を施設の装置に通すことにより水質浄化を図った。(秦野市)



⑨相模川水系上流域対策 山梨県内の下水処理場に設置したリンを取り除くための設備を稼働した。(山梨県桂川清流センター)



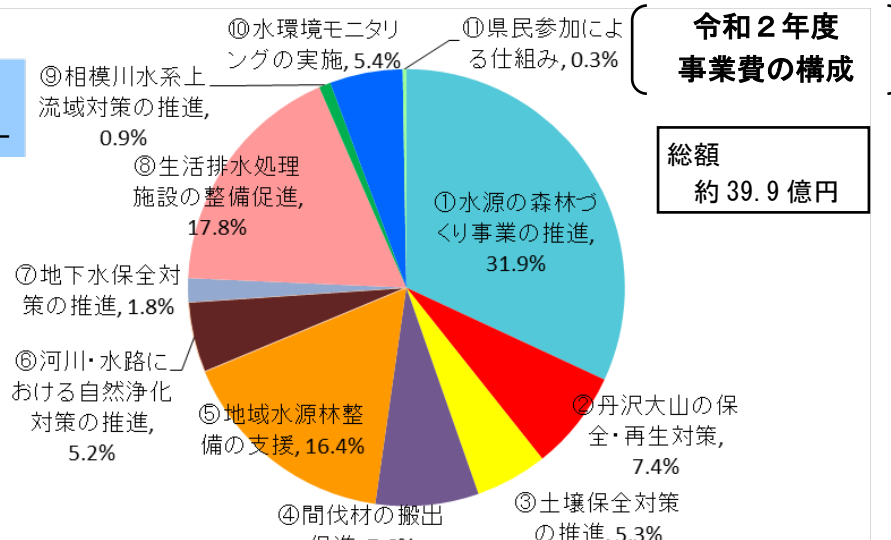
⑩水環境モニタリング 水量や水質、動植物相、土壌、土砂流出量などの変化を調査し、施策評価の長期的なデータを収集・解析した。(山北町タノ沢)



⑪県民参加の仕組み 施策開始から12年目までの事業実施状況等の評価をし、総合的な評価(中間評価)報告書と次期計画に関する意見書を6月に県に提出した。(横浜市)

事業進捗状況

事業名	5か年(平成29年度～令和3年度)の事業費・目標等	令和2年度(4年目)までの進捗率(累計)
森林の保全・再生	【132億2,100万円】(年平均26億4,420万円)	83.8%
① 水源の森林づくり事業の推進	62億4,400万円(一般会計上分含め128億7,500万円) (1) 水源林の確保 2,700ha (2) 水源林の整備 13,400ha (3) かながわ森林塾の実施(新規就労者の育成) 50人	89.3% (1) 88.7% (2) 95.3% (3) 72.0%
② 丹沢大山の保全・再生対策	12億5,200万円 (1) 中高標高域シカ管理捕獲 150箇所 (2) ブナ林等の再生 (3) 県民連携・協働事業	80.3% (1) 94.7% (2) 取組実施 (3) 支援実施
③ 土壌保全対策の推進	13億1,000万円 (1) 水源林の基盤整備 70箇所 (2) 中高標高域の自然林 55ha (3) 高標高域の人工林 60ha	65.4% (1) 47.1% (2) 92.1% (3) 83.5%
④ 間伐材の搬出促進	15億5,000万円 (1) 搬出事業量 120,000m <sup>3</sup> (2) 生産指導事業量 50箇所	77.7% (1) 84.3% (2) 82.0%
⑤ 地域水源林整備の支援	28億6,500万円 (1) 私有林確保 840ha (2) 私有林整備 1,360ha (3) 市町村有林の整備 435ha (4) 高齢級間伐 100ha	84.9% (1) 75.0% (2) 75.8% (3) 77.2% (4) 63.0%
河川の保全・再生	【14億9,000万円】(年平均2億9,800万円)	59.9%
⑥ 河川・水路における自然浄化対策の推進	14億9,000万円 (1) 河川・水路の整備 10箇所	59.9% (1) 100.0%
地下水の保全・再生	【3億9,600万円】(年平均7,920万円)	90.5%
⑦ 地下水保全対策の推進	3億9,600万円 (1) 地下水保全計画の策定 (2) 地下水かん養対策 (3) 地下水汚染対策 (4) 地下水モニタリング	90.5% (1) 0市町 (2) 2市町 (3) 1市町 (4) 10市町
水源環境への負荷軽減	【34億8,300万円】(年平均6億9,660万円)	77.0%
⑧ 生活排水処理施設の整備促進	34億8,300万円 (1) 県内水源保全地域の生活排水処理率 (2) うちダム集水域の生活排水処理率	77.0% (1) 40.0% (2) 44.2%
水源環境保全・再生を支える取組	【14億6,000万円】(年平均2億9,200万円)	73.4%
⑨ 相模川水系上流域対策の推進	1億9,000万円 (1) 荒廃森林再生事業 (2) 広葉樹の森づくり事業 (3) 生活排水対策(放流水の目標全リン濃度 0.6mg/l以下)	73.8% (1) 83.6% (2) 50.3% (3) 0.36mg/l
⑩ 水環境モニタリングの実施	10億4,000万円 (1) 森林のモニタリング調査 (2) 河川のモニタリング調査 (3) 情報提供 (4) 酒匂川水系上流域の現状把握	80.4% (1) 実施 (2) 実施 (3) 実施 (4) 実施
⑪ 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	2億3,000万円 (1) 県民会議の運営等 (2) 市民事業等の支援	41.4% (1) 運営 (2) 実施
11事業全体事業費	200億5,000万円(年平均40億1,000万円)	80.2%



**(進捗状況の補足説明)**

- ・第3期5か年の4年目となる令和2年度の11事業全体の事業費の執行状況は、80.2%と概ね計画通りとなっている。
- ・令和元年東日本台風の影響により③「土壌保全対策の推進」の水源林の基盤整備において事業の進捗が47.1%にとどまっている。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、⑪「県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み」においてはイベント開催を自粛したため、事業の進捗が41.4%にとどまっている。
- ・⑧「生活排水処理施設の整備促進」については、整備が困難な箇所への対応や各家庭の個別事情など難しい課題も多い。整備が進まない地域における個別の課題を把握するため、該当市町村へのヒアリング・現地確認を行ったとのことであるが、生活排水処理率の上昇を期待したい。